

# 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 2 月 3 日

上場会社名 **株式会社 電響社**

(コード番号：8144 大証第2部)

(URL <http://www.denkyosha.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 藤野 博

責任者役職・氏名 取締役経理部長 辻 正秀

T E L . ( 0 6 ) 6 6 4 4 - 6 7 1 1

## 1 . 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無

(内容)

原則として中間連結財務諸表に準拠し、一部簡便的処理を採用して四半期財務情報を作成しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・無

## 2 . 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	18,076	6.3	501	33.9	1,096	20.7	490	8.8
17年3月期第3四半期	17,012	8.0	374	40.2	908	21.0	537	18.9
(参考)17年3月期	21,520	6.0	282	40.2	1,028	13.8	574	7.7

	1 株 当 たり 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	潜在株式調整後1株あたり 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	37.97	—
17年3月期第3四半期	41.52	—
(参考)17年3月期	42.44	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

### [経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などに支えられ、緩やかな回復基調で推移し、個人消費にも明るさが伺える状況となってまいりました。

当家電流通業界におきましては、大手家電量販店の寡占化と同業他社との価格競争がますます激化し、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社ではオリジナル商品や季節商品をはじめ、売れ筋商品の開発強化と販売の増強に全社をあげて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第 3 四半期の連結売上高は180億 7 千 6 百万円 (前年同期比6.3%増) となり、経常利益は10億 9 千 6 百万円 (前年同期比20.7%増)、四半期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことによる減損損失 2 億 1 千 8 百万円を計上したこと等により、4 億 9 千万円 (前年同期比8.8%減) となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	27,790	21,717	78.1	1,681.76
17年3月期第3四半期	25,969	21,100	81.3	1,632.85
(参考)17年3月期	24,258	21,219	87.5	1,640.40

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	289	735	395	4,018
17年3月期第3四半期	632	979	448	5,266
(参考)17年3月期	661	2,132	450	5,419

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年第3四半期連結会計期間末に比べ12億4千8百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には40億1千8百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

営業活動の結果使用した資金は2億8千9百万円（前年同期比54.2%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が8億3千1百万円（前年同期比10.5%減）計上され、仕入債務の増加27億5千2百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加33億9千7百万円、たな卸資産の増加3億5千6百万円により資金が減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は7億3千5百万円（前年同期比25.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億6千8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は3億9千5百万円（前年同期比11.8%減）となりました。これは親会社による配当金の支払額3億8千7百万円と自己株式の取得による支出7百万円によるものであります。

添付資料

- ・要約四半期連結貸借対照表、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期の見通しについては、平成17年11月11日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## [添付資料]

## 1.要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考)
	(平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)	(平成 17 年 3 月期 第 3 四半期末)	金 額	増減率	平成 17 年 3 月期 金 額
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金	4,054	5,302	1,248		5,509
受取手形及び売掛金	7,342	6,690	651		3,945
たな卸資産	1,215	1,199	15		858
その他	1,594	798	795		540
流動資産合計	14,206	13,991	214	1.5	10,854
・固定資産					
有形固定資産(1)	3,412	2,883	529	18.4	2,873
建物	353	381	28		374
土地	2,955	2,476	479		2,476
その他	104	25	78		23
無形固定資産	10	12	1	13.1	10
投資その他の資産	10,160	9,081	1,078	11.9	10,519
投資有価証券	4,773	4,632	140		5,147
賃貸固定資産(2)	2,339	2,597	257		2,592
長期預金	2,900	1,600	1,300		2,600
その他	147	252	104		179
固定資産合計	13,584	11,977	1,606	13.4	13,403
資産合計	27,790	25,969	1,821	7.0	24,258
(負債の部)					
・流動負債					
買掛金	4,506	3,681	825		1,754
未払法人税等	135	133	2		118
その他	344	226	118		253
流動負債合計	4,987	4,040	946	23.4	2,216
・固定負債					
退職給付引当金	90	224	134		172
役員退職慰労引当金	118	145	27		151
その他	877	458	419		588
固定負債合計	1,086	828	257	31.1	912
負債合計	6,073	4,869	1,204	24.7	3,038
(資本の部)					
資本金	2,644	2,644	-	-	2,644
資本剰余金	2,560	2,560	-	-	2,560
利益剰余金	15,705	15,591	114	0.7	15,627
その他有価証券評価差額金	993	481	512	106.3	566
自己株式	187	178	9	5.5	180
資本合計	21,717	21,100	616	2.9	21,219
負債・資本合計	27,790	25,969	1,821	7.0	24,258

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2.要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成 18 年 3 月 期第 3 四半期)	前年同四半期 (平成 17 年 3 月 期第 3 四半期)	増 減		(参考) 平成 17 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
.売上高	18,076	17,012	1,063	6.3	21,520
.売上原価	15,431	14,448	982	6.8	18,262
売 上 総 利 益	2,644	2,563	80	3.2	3,258
.販売費及び一般管理費 ( 1)	2,142	2,189	46	2.1	2,976
営 業 利 益	501	374	127	33.9	282
.営業外収益	717	670	46	7.0	968
受取利息及び受 取配当金	122	72	50		155
仕 入 割 引	311	309	2		440
不動産賃貸収入	202	209	7		279
そ の 他	80	79	0		93
.営業外費用	122	136	14	10.4	222
売 上 割 引	56	60	4		86
そ の 他	66	76	9		135
経 常 利 益	1,096	908	188	20.7	1,028
.特別利益	1	22	20	91.9	43
償却債権取立益	0	21	20		37
そ の 他	1	1	0		5
.特別損失	266	1	264		46
減 損 損 失	218	-	218		-
そ の 他	47	1	45		46
税金等調整前四半 期(当期)純利益	831	929	97	10.5	1,025
法人税、住民税及び 事業税( 2)	341	391	50	12.8	376
法人税等調整額 ( 2)	-	-	-	-	74
四半期(当期)純利益	490	537	47	8.8	574

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3.要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成 18 年 3 月 期第 3 四半期)	前年同四半期 (平成 17 年 3 月 期第 3 四半期)	(参考) 平成 17 年 3 月期
区 分	金 額	金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	831	929	1,025
減価償却費	62	78	103
減損損失	218	-	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	1	3	17
賞与引当金の増減額(減少：)	40	49	1
退職給付引当金の増減額(減少：)	81	37	14
役員退職慰労引当金の減少額	32	135	129
受取利息及び受取配当金	122	72	155
売上債権の増減額(増加：)	3,397	2,699	46
たな卸資産の増加額	356	375	34
その他流動資産の減少額	15	61	15
その他固定資産の減少額	5	44	103
仕入債務の増減額(減少：)	2,752	1,892	34
その他流動負債の増減額(減少：)	131	6	31
その他	43	17	16
役員賞与の支払額	25	25	25
小 計	83	298	909
利息及び配当金の受取額	117	69	154
利息の支払額	-	-	0
法人税等の支払額	324	403	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	632	661
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	218	1,196	1,689
投資有価証券の売却による収入	80	73	74
その他の収入	935	315	716
その他の支出	1,533	171	1,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	735	979	2,132
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	387	389	389
自己株式の取得による支出	7	58	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	395	448	450
.現金及び現金同等物に係る換算差額	19	28	15
.現金及び現金同等物の減少額	1,401	2,089	1,936
.現金及び現金同等物の期首残高	5,419	7,355	7,355
.現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高( )	4,018	5,266	5,419

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(要約四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前年同第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,667百万円であります。 2.貸貸固定資産の減価償却累計額は、1,256百万円であります。 3.受取手形から控除されている裏書譲渡手形は165百万円あります。 4.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,638百万円あります。 2.貸貸固定資産の減価償却累計額は、1,210百万円あります。 3.受取手形から控除されている裏書譲渡手形は178百万円あります。 4. 同 左	1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,649百万円あります。 2.貸貸固定資産の減価償却累計額は、1,222百万円あります。 3.受取手形から控除されている裏書譲渡手形は58百万円あります。 4. 同 左

(要約四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前年同第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 販売促進費 202 配送費 527 給料手当 705 賞与引当金繰入額 78 福利厚生費 116 減価償却費 27 2.簡便法による税効果会計の適用による法人税等の表示方法 当四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 販売促進費 209 配送費 480 給料手当 687 賞与引当金繰入額 67 福利厚生費 104 減価償却費 41 2. 同 左 3. 同 左	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 販売促進費 384 配送費 676 給料手当 882 賞与引当金繰入額 119 福利厚生費 133 減価償却費 53 3. 同 左

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前年同第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 4,054 積立預金 36 現金及び現金同等物 4,018	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成16年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 5,302 積立預金 36 現金及び現金同等物 5,266	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 5,509 積立預金 90 現金及び現金同等物 5,419